

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年4月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	夢の街創造委員会株式会社
【英訳名】	YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 利江
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号
【電話番号】	06-4704-5311
【事務連絡者氏名】	財務経理グループマネージャー 金子 正輝
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号
【電話番号】	06-4704-5401
【事務連絡者氏名】	財務経理グループマネージャー 金子 正輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(千円)	703,724	1,359,737
経常利益(千円)	76,743	220,661
四半期(当期)純利益(千円)	13,417	115,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,805	129,586
純資産額(千円)	2,233,049	2,196,917
総資産額(千円)	2,364,129	2,357,243
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.58	22.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2.54	21.96
自己資本比率(%)	94.2	92.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,385	259,062
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	537,911	354,148
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,966	45,751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,258,686	651,144

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は第13期の期末より連結財務諸表を作成しており第13期第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 当社は平成24年10月12日開催の当社取締役会の決議に基づき平成25年3月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

これに伴い平成25年3月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間につきまして、当社グループは、我々の原点に立ち返り、競争がますます激化するデリバリービジネス業界において、当社グループ「出前館事業」の競争力をさらに高めるための様々な施策に取り組んでまいりました。

日本における出前・デリバリーを含めた中食産業、外食産業を中心とした「食」産業の活性化に貢献していくことを目的に「出前総研」を開設いたしました。出前・デリバリーを含めた中食産業に関する領域を総合的に調査・研究し、定期的にWEBサイトやセミナー、講演会を通じて外部に積極的に発信することを企画しております。

また、「出前館」の運営によって得た様々なデータや、その経験を活かしたメニュー開発、プロモーションや配送などの出前・デリバリーに関連するコンサルティング活動も同時に行ってまいります。

平成25年3月1日には、予約専門で宅配弁当やケータリングのオーダー受付を行う検索サイト運営やカタログ発行を行う日本フードデリバリー株式会社と業務・資本提携を行いました。検索サイトによる注文受付に加え、法人需要に対してコンシェルジュによる受付も行う同社との提携により、新たな販路の開拓やビジネス機会の拡大を図っております。

経済発展の著しい東南アジア市場において、インターネットを利用したデリバリー事業展開を進めていくことを目的に、インドネシア国内で宅配・デリバリーサイト「Klik-Eat」の運営を行っておりますPT Klik Eat Indonesia（CEO Michael Saputra）との間で業務・資本提携契約を締結いたしました。また、本提携をより強固なものとするため、当社より取締役および監査役を各1名派遣することといたしました。

また、経営リソースを有効活用するために、平成25年2月28日に不採算事業であった「お取り寄せサービス」を終了しており、それに伴うソフトウェア資産にかかる減損損失を第1四半期に特別損失として計上いたしました。第2四半期においても引き続き、ソフトウェア等の不良資産の処分を行い、特別損失を計上しております。

基盤となる出前館事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末における会員数は約515万人、加盟店舗数は11,068店舗、オーダー数に関しましては約379万件と、前年同期に比べ、いずれも増加しております。

出前館事業の売上内訳は、基本運営費135,704千円、オーダー手数料435,894千円、広告収入35,743千円、その他96,381千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は703,724千円、経常利益は76,743千円、四半期純利益は13,417千円となりました。

また、セグメントの業績は、当社は出前館事業の単一セグメントである為、記載しておりません。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に投資有価証券の売却による収入により、前連結会計年度末に比べ607,541千円増加し、1,258,686千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、105,385千円であります。これは主として税金等調整前四半期純利益33,514千円、減損損失61,512千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、537,911千円であります。これは主として投資有価証券の売却による収入588,714千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、35,966千円であります。これは配当金の支払いによる支出35,966千円によるものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については、記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

平成25年2月末日付けで、お取り寄せ事業を停止したこと等に伴い、当第2四半期連結累計期間において減損損失61,512千円を計上しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

(注) 平成24年10月12日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は17,820,000株増加し、18,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,488	5,548,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年3月1日から単元 株制度を採用しており、単元 株式数は100株であります。
計	55,488	5,548,800	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
 2. 平成24年10月12日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これに伴い、株式数は5,493,312株増加し、発行済株式数は5,548,800株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	55,488	-	1,113,300	-	664,400

(注) 平成25年3月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い、発行済株式総数が5,548,800株に増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪市北区梅田2-5-25	16,500	29.74
有限会社キトプランニング	東京都港区赤坂4-1-30	5,100	9.19
中村 利江	大阪市中央区	4,915	8.86
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	2,044	3.68
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	869	1.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	515	0.93
吉田 真士	福井県坂井市	472	0.85
株式会社フォーシーズ	東京都港区南青山5-12-4	450	0.81
田中 宏明	兵庫県豊岡市	432	0.78
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	391	0.70
計	-	31,688	57.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,511株あります。

2. フォルティス・アセットマネジメント株式会社から、平成21年5月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フォルティス・アセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	株式 2,832	5.10

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,511	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,977	51,977	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	55,488	-	-
総株主の議決権	-	51,977	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢の街創造委員会株式会社	大阪市中央区北久宝寺町4-4-2	3,511	-	3,511	6.33
計	-	3,511	-	3,511	6.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月28日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,144	1,258,686
受取手形及び売掛金	148,831	144,068
繰延税金資産	8,710	7,820
未収入金	67,599	370,663
その他	13,947	18,002
貸倒引当金	11,125	8,303
流動資産合計	879,108	1,790,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,157	7,040
減価償却累計額	4,958	2,242
建物及び構築物(純額)	2,198	4,797
土地	139	139
その他	108,105	108,332
減価償却累計額	99,693	101,428
その他(純額)	8,411	6,903
有形固定資産合計	10,749	11,839
無形固定資産		
ソフトウェア	569,833	445,217
ソフトウェア仮勘定	17,931	42,305
無形固定資産合計	587,764	487,523
投資その他の資産		
投資有価証券	816,880	48,856
繰延税金資産	37,604	110
差入保証金	24,259	24,033
その他	1,747	4,366
貸倒引当金	871	3,538
投資その他の資産合計	879,620	73,828
固定資産合計	1,478,135	573,192
資産合計	2,357,243	2,364,129
負債の部		
流動負債		
未払金	90,554	87,812
未払法人税等	40,223	19,314
賞与引当金	5,456	6,000
その他	24,092	17,952
流動負債合計	160,326	131,079
負債合計	160,326	131,079

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,451	664,451
利益剰余金	709,915	686,949
自己株式	238,524	238,524
株主資本合計	2,249,144	2,226,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,437	-
為替換算調整勘定	951	998
その他の包括利益累計額合計	66,389	998
新株予約権	14,162	5,873
純資産合計	2,196,917	2,233,049
負債純資産合計	2,357,243	2,364,129

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	703,724
売上原価	219,943
売上総利益	483,781
販売費及び一般管理費	403,473
営業利益	80,308
営業外収益	
受取利息	622
その他	681
営業外収益合計	1,303
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	3,075
為替差損	1,793
営業外費用合計	4,868
経常利益	76,743
特別利益	
投資有価証券売却益	23,143
新株予約権戻入益	8,289
特別利益合計	31,432
特別損失	
減損損失	61,512
固定資産除却損	9,235
関係会社株式評価損	3,913
特別損失合計	74,660
税金等調整前四半期純利益	33,514
法人税、住民税及び事業税	17,885
法人税等調整額	2,211
法人税等合計	20,097
少数株主損益調整前四半期純利益	13,417
四半期純利益	13,417

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,417
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	65,437
為替換算調整勘定	1,949
その他の包括利益合計	67,387
四半期包括利益	80,805
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	80,805
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成24年9月1日
 至平成25年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	33,514
減価償却費	79,497
貸倒引当金の増減額(は減少)	154
賞与引当金の増減額(は減少)	544
受取利息及び受取配当金	622
固定資産除却損	9,235
為替差損益(は益)	3,988
減損損失	61,512
関係会社株式評価損	3,913
投資有価証券売却損益(は益)	23,143
新株予約権戻入益	8,289
売上債権の増減額(は増加)	2,113
仕入債務の増減額(は減少)	5,540
その他	22,089
小計	134,479
利息及び配当金の受取額	6,775
法人税等の支払額	35,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,293
無形固定資産の取得による支出	46,800
投資有価証券の売却による収入	588,714
その他	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	35,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	607,541
現金及び現金同等物の期首残高	651,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,258,686

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
広告宣伝費	70,214千円
貸倒引当金繰入額	230
給与手当	108,619
賞与引当金繰入額	6,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金	1,258,686千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,258,686

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	36,383	700	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、出前館事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年8月31日)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	58,506	60,721	2,215
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	700,604	800,000	99,396
合計	759,110	860,721	101,611

当第2四半期連結会計期間(平成25年2月28日)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 1. 株式及び債券については、第2四半期連結会計期間において売却したため上表には含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円58銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	13,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,417
普通株式の期中平均株式数(株)	5,197,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	67,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割、及び単元株制度の採用について)

当社は、平成24年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で、株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1)分割の方法

平成25年2月28日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2)分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数 55,488株

株式の分割により増加した株式数 5,493,312株

株式の分割後の発行済株式総数 5,548,800株

株式の分割後の発行可能株式総数 18,000,000株

(3)分割の日程

基準日公告日 平成25年2月13日(水)

基準日 平成25年2月28日(木)

効力発生日 平成25年3月1日(金)

3. 単元株制度の採用の概要

(1)新設した単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

4. その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月15日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。